# 調 査 ・ 研 修 等 計 画 届 出 書

令和　元年　１０月２８日

瀬戸市議会議長　様

議員名　戸田　由久　㊞

政務活動　として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

| | | |
|---|---|---|
| 期　日 | 令和　元年１１月~~７~~６日から１１月８日まで（~~１泊２~~2泊3日） | |
| 調査先・研修名 | 第 81 回全国都市問題会議 | |
| 会場名（会場所在地） | 鹿児島県霧島市国分清水 309　霧島市国分体育館 | |
| 調査・研修の目的<br>（今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて） | 防災に関する行政の施策は、近年多発する想定を超える災害に見直しを迫られている。今回の会議では、自治会、ＮＰＯなど地域のコミュニティを核とする取り組みについて、霧島市における事例を検証し、わが市の防災体制と比較することで、より有効な防災体制とすることを目的とする。また、パネルディスカッションを通して、「防災とコミュニティ」という視点で、現在の防災に対する新たな概念を研修する。 | |
| 議長名の依頼 | 要　・　不要 | 依頼先（名称） |
| 同行者名 | 山田治義・冨田宗一・~~小沢勝~~・西本潤・長江公夫・三木雪実<br>戸田由久・宮薗伸仁・柴田利勝・高島淳・朝井賢次・<br>水野良一　~~12~~11名（本人含む） | |

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和　２年　４月３０日

瀬戸市議会議長　様

議員名　戸田　由久　㊞

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

| | |
|---|---|
| 期　日 | 令和　元　年　11月　6日から11月　8日まで(2泊　3日) |
| 調査先・研修名 | 第８１回全国都市問題会議 |
| 会場名（会場所在地） | 鹿児島県霧島市国分清水３０９　国分体育館 |
| 調査・研修の目的<br>（今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて） | 防災に関する行政の施策は、近年多発する想定を超える災害に見直しを迫られている。今回の会議では、自治会、NPO など地域のコミュニティーを核とする取り組みについて、霧島市における事例を研修し、わが市の防災体制と比較することで、より有効な防災体制とすることを目的とする。また、パネルディスカッションを通して、防災コミュニティーという視点で、現在の防災に対する新たな概念を研修する。 |

| 調査先の事業の現状・課題　／　研修で学んだこと・キーワード等 |
|---|
| 日本は、火山列島であり、地震国といわれる。海岸地域では、地震と津波はセットであり、近年でも大きな被害を受けた地方の現実を見れば明らかである。こうした事から、全国的には、その街の条件に合った防災体制を整えることは当然に行われてきたが、それが本当に適切であったか、また近年これまでの想定が想定として役に立たない災害が発生し、その検証と想定の見直しが求められている。この点を見据え、地域住民による共助のあり方を課題とすべきと考える。 |

| 調査先（主な質疑・応答内容）　／　研修（受講後の感想） |
| --- |
| 日本においては、街は国や県や市が守り、創ってくれるものという考え方が、親方日の丸の言葉で象徴されるように住民と地域との関わり方の中心であった。しかし、阪神淡路大震災を機に、自助、共助、公助の議論が高まり、地域住民の地域は私たちが守るという意識の芽生えを見たとされる。それ以降、日本各地でさまざまな形の市民活動組織が生まれ、行政も施策でその活動の後押しをした。この流れの中で、本市の状況を見るに、地域活動の拠点である地域力向上委員会が立ち上がらない地域も存在する。これについては、何らかの新しい仕組みで自治会と協力できる住民の地域組織を作る必要があると考える。 |
| 調査・研修の成果・考察<br>（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等） |
| 現在、本市では、市の総合防災訓練を全市的に、一か所で行う方式から、各地域で行い、その情報を本部である本庁に送るという、より実践に即した形に変更している。高く評価できるが、各地域での訓練内容が統一性に欠けることが課題である。従来の消火活動に中心を置いている所や新しく避難所運営訓練に取り組んでいる所もある。訓練内容は行政的に必須事項を決め、地域へお願いする方策を取るべきであると感じた。 |